

# 貸借対照表

一般社団法人 日本消火装置工業会

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	8,583,741	6,422,396	2,161,345
未収金	2,001,308	516,350	1,484,958
商品	4,146,458	2,965,796	1,180,662
前払金	199,200	102,360	96,840
立替金	20,581	0	20,581
流動資産合計	14,951,288	10,006,902	4,944,386
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
投資有価証券	0	3,824,273	▲ 3,824,273
定期預金	0	34,199,129	▲ 34,199,129
基本財産合計	0	38,023,402	▲ 38,023,402
<b>(2) 特定資産</b>			
事業運営積立資産	38,199,129	0	38,199,129
退職給付引当資産	1,617,800	3,718,000	▲ 2,100,200
50周年事業積立資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
特定資産合計	45,816,929	8,718,000	37,098,929
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物附属設備	130,998	149,182	▲ 18,184
什器備品	6	169,180	▲ 169,174
電話加入権	223,700	223,700	0
借室保証金	8,781,500	8,781,500	0
その他固定資産合計	9,136,204	9,323,562	▲ 187,358
固定資産合計	54,953,133	56,064,964	▲ 1,111,831
<b>資産合計</b>	69,904,421	66,071,866	3,832,555
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	530,450	319,910	210,540
未払法人税等	208,500	208,500	0
預り金	720,839	626,963	93,876
流動負債合計	1,459,789	1,155,373	304,416
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	1,617,800	3,718,000	▲ 2,100,200
固定負債合計	1,617,800	3,718,000	▲ 2,100,200
<b>負債合計</b>	3,077,589	4,873,373	▲ 1,795,784
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 38,023,402 )	( ▲ 38,023,402 )
(うち特定資産への充当額)	( 44,199,129 )	( 5,000,000 )	( 39,199,129 )
正味財産合計	66,826,832	61,198,493	5,628,339
<b>負債及び正味財産合計</b>	69,904,421	66,071,866	3,832,555

# 正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 6,732 ]	[ ▲ 6,732 ]
基本財産受取利息	0	6,185	▲ 6,185
基本財産受取配当金	0	547	▲ 547
受取入会金	[ 50,000 ]	[ 250,000 ]	[ ▲ 200,000 ]
受取入会金	50,000	250,000	▲ 200,000
受取事業会費	[ 75,019,490 ]	[ 58,976,585 ]	[ 16,042,905 ]
受取会費	( 31,682,000 )	( 23,060,000 )	( 8,622,000 )
正会員	19,440,000	13,260,000	6,180,000
分科会	7,101,000	4,850,000	2,251,000
支部会	2,931,000	2,930,000	1,000
賛助会	2,210,000	2,020,000	190,000
生産比例受取会費	43,337,490	35,916,585	7,420,905
雑収益	[ 8,206,381 ]	[ 8,614,499 ]	[ ▲ 408,118 ]
受取利息	3,657	1,553	2,104
雑収益	1,987,596	1,853,039	134,557
印刷物頒布収益	6,215,128	6,759,907	▲ 544,779
経常収益計	83,275,871	67,847,816	15,428,055
(2) 経常費用			
事業費	[ 64,072,584 ]	[ 59,692,502 ]	[ 4,380,082 ]
給与諸手当	28,565,900	19,221,798	9,344,102
退職給付費用	1,211,632	546,802	664,830
福利厚生費	3,358,888	2,185,237	1,173,651
期首商品棚卸高	2,965,796	3,187,763	▲ 221,967
期末商品棚卸高	▲ 4,251,293	▲ 2,965,796	▲ 1,285,497
会議費	5,215,967	5,036,164	179,803
旅費交通費	1,323,834	1,939,470	▲ 615,636
通信運搬費	744,569	649,586	94,983
減価償却費	155,504	547,491	▲ 391,987
消耗什器備品費	34,398	104,237	▲ 69,839
消耗品費	511,450	274,696	236,754
印刷製本費	4,195,998	4,008,113	187,885
新聞図書費	585,193	612,479	▲ 27,286
水道光熱費	403,027	394,378	8,649
賃借料	6,174,919	5,916,792	258,127
租税公課	9,152	18,438	▲ 9,286
支払負担金	5,328,600	5,262,200	66,400
支払手数料	885,967	6,700,509	▲ 5,814,542
支払リース料	2,072,683	1,742,193	330,490
渉外費	119,075	214,196	▲ 95,121
義援金	249,000	0	249,000
調査研究費	4,107,490	4,035,860	71,630
商品減耗損	104,835	0	104,835
支払利息	0	3,546	▲ 3,546
雑費	0	56,350	▲ 56,350

# 正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 13,365,684 ]	[ 12,181,255 ]	[ 1,184,429 ]
給与諸手当	5,850,881	3,937,026	1,913,855
退職給付費用	248,168	111,998	136,170
福利厚生費	688,034	447,654	240,380
会議費	1,068,365	1,031,532	36,833
旅費交通費	271,186	397,274	▲ 126,088
通信運搬費	152,536	133,082	19,454
減価償却費	31,854	112,143	▲ 80,289
消耗什器備品費	7,052	21,354	▲ 14,302
消耗品費	104,794	56,294	48,500
印刷製本費	859,459	820,976	38,483
新聞図書費	119,895	125,481	▲ 5,586
水道光熱費	82,582	80,809	1,773
賃借料	1,264,764	1,211,894	52,870
租税公課	1,875	3,776	▲ 1,901
支払負担金	1,091,400	1,077,800	13,600
支払手数料	181,500	1,372,429	▲ 1,190,929
支払リース料	424,611	356,917	67,694
渉外費	24,415	43,906	▲ 19,491
義援金	51,000	0	51,000
調査研究費	841,313	826,639	14,674
支払利息	0	726	▲ 726
雑費	0	11,545	▲ 11,545
経常費用計	77,438,268	71,873,757	5,564,511
評価損益等調整前当期経常増減額	5,837,603	▲ 4,025,941	9,863,544
特定資産評価損益等	▲ 764	0	▲ 764
評価損益等計	▲ 764	0	▲ 764
当期経常増減額	5,836,839	▲ 4,025,941	9,862,780
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
リース解約損	[ 0 ]	[ 245,512 ]	[ ▲ 245,512 ]
リース解約損	0	245,512	▲ 245,512
経常外費用計	0	245,512	▲ 245,512
当期経常外増減額	0	▲ 245,512	245,512
税引前当期一般正味財産増減額	5,836,839	▲ 4,271,453	10,108,292
法人税、住民税及び事業税	208,500	208,500	0
当期一般正味財産増減額	5,628,339	▲ 4,479,953	10,108,292
一般正味財産期首残高	61,198,493	65,678,446	▲ 4,479,953
一般正味財産期末残高	66,826,832	61,198,493	5,628,339
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	66,826,832	61,198,493	5,628,339

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・取得原価基準により評価している。但し、取得価額と額面金額との差額の性格が金利の調整と認められ、差額金額に重要性があると判断されるときは、償却原価法(定額法)により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(建物付属設備、什器備品)・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買処理 ※  
 ※重要性の乏しいリース取引(1件300万円未満)・・・賃貸借処理

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,824,273	0	3,824,273	0
定期預金	34,199,129	0	34,199,129	0
小 計	38,023,402	0	38,023,402	0
特定資産				
事業運営積立資産	0	38,199,129		38,199,129
退職給付引当資産	3,718,000	1,459,800	3,560,000	1,617,800
50周年事業積立資産	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
小 計	8,718,000	40,658,929	3,560,000	45,816,929
合 計	46,741,402	40,658,929	41,583,402	45,816,929

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
事業運営積立資産	38,199,129	(0)	(38,199,129)	(0)
退職給付引当資産	1,617,800	(0)	(0)	(1,617,800)
50周年事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
小 計	45,816,929	(0)	(44,199,129)	(1,617,800)
合 計	45,816,929	(0)	(44,199,129)	(1,617,800)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	964,898	833,900	130,998
什器備品	4,295,014	4,295,008	6
合 計	5,259,912	5,128,908	131,004

### 5. その他

#### (1) 公益目的支出計画の完了に伴う会計区分の廃止

当会の会計は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)(以下、「平成20年基準」という。)に準拠して処理を行っているが、前年度末日(平成30年3月31日)に公益目的支出計画が完了していることから、移行法人に求められる平成20年基準の会計区分(実施事業等会計、その他会計、法人会計)については、当年度より区分しないものとする。

これに伴い、平成20年基準の財務諸表のうち、「貸借対照表内訳表」及び「正味財産増減計算書内訳表」は作成しないものとし、貸借対照表に「実施事業資産」を注記しないものとする。

#### (2) 定款に定めのない基本財産の取り崩し

定款上に「基本財産」に関する規定がなく、本来は「基本財産」でないものを、誤って「基本財産」として処理していたため、当該事業年度にこれを取り崩し、特定資産の新設科目「事業運営積立資産」へ移すことにより会計処理の誤りを正した。「基本財産」として計上されていた額は約38,000,000円であり、総資産約70,000,000円の半分以上を占めていたため、取り崩しに際しては事前に理事会で承認を得ている。

なお、特定資産「事業運営積立資産」は、当会が「基本財産」として位置付けていた財産がその財源であるため、積み立てる目的を「公益目的事業活動の維持強化を図るための資金とすることを目的とする。」とし、引き続き、当会の財政基盤を支える積立資産として運用している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているので、内容の記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	3,718,000	1,459,800	3,560,000	0	1,617,800